

## 委託事業者選定要綱

### 1 趣旨

この要綱は、指定都市市長会シンポジウム企画運営業務の委託事業者を選定する手続き等について、必要な事項を定めるものとする。

### 2 選定方式

選定方式は、本シンポジウムの目的や本会の主張を踏まえた企画提案を求め、その内容を総合的に比較検討し、最も適格と判断される委託事業者を選定する「公募型プロポーザル方式」とする。

### 3 委託業務概要

- (1) 業務名：指定都市市長会シンポジウム企画運営業務
- (2) 業務期間：契約締結日から平成23年3月31日まで
- (3) 業務内容：仕様書のとおり
- (4) 委託料：8,000,000円（消費税及び地方消費税を含む）を上限とする。

### 4 提案者に求められる資格要件等

提案者は、以下の要件を全て満たすこと。

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（一般競争入札の参加者の資格）に該当しないこと。
- イ 本プロポーザルの提案書の提出期限から契約締結の日まで、指定都市の指名停止の措置を受けていないこと。
- ウ 国税及び地方税を滞納していないこと。

### 5 提案書の提出

当事務局に提出期限までに、紙媒体及び電子媒体により、企画案及び実施にかかる予算をまとめた提案書を持参または郵送で提出する。

書式など詳細については「提案書等の作成要領」を参照すること。

### 6 提案者の選定方法

#### (1) 選定委員会の設置

選定に際し、指定都市市長会シンポジウム企画運営業務委託業者選定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。委員会の委員は、別途定める。

#### (2) 審査方法

- ア 委員会において、提案内容、委託料等を総合的に評価し決定する。
- イ 審査は提出された提案書等を審議する書類審査方式とする。
- ウ 審査については非公開により行う。

#### (3) 審査の視点

- ア 指定都市市長会の理解度  
本会の取組を理解した企画となっているか
- イ 業務内容の理解度  
仕様内容をきちんと盛り込んでいるか
- ウ 資料のわかりやすさ、説明力

資料だけで理解ができる内容か

エ 出演者の選定

有識者等の選定において、本シンポジウムの目的を達成し、集客力のある出演者を確保できる企画であるか

オ 広報力

集客を確保し、本シンポジウム及び本会について広く広報するための工夫があるか

カ スタッフ体制の十分さ

明確な作業スケジュールに基づき、業務を円滑に責任を持って請け負えるスタッフ体制になっているか

(4) 審査結果の通知

審査結果については、平成22年5月31日(月)までに提案者全員に通知する。

7 提案者の失格事由

次のいずれかに該当した者は失格とする。

- (1) 前記「4 提案者に求められる資格要件等」の要件を満たさない者
- (2) 提出書類に虚偽の記載をした者又は「提案書等の作成要領」に違反する表現をした者
- (3) 「提案書等の作成要領」別記様式第3号見積書に記載されている経費8,000,000円(消費税及び地方消費税を含む。)を超える提案をした者

8 契約に関する基本的事項

(1) 契約方法

ア 選定委員会で選定された最も優れた提案の提出者に対し、業務委託契約(随意契約)の第1位交渉権が与えられる。

イ 第1位交渉権を与えられた者と委託契約の締結交渉を行なう。

ウ 第1位交渉権を与えられた者との契約締結交渉の結果、合意に至らなかった場合又は第1位交渉権を与えられた者の本提案における失格事由若しくは不正と認められる行為が判明した場合は、順次、次の順位以降の者を繰り上げて、その者と交渉する。

(2) 契約内容

契約内容は、仕様書及び提案書に基づき決定する。(ただし、提案内容については実現を前提に契約交渉を行う。)

(3) 代金の支払方法

業務完了の際は、業務完了報告書を提出し、完了検査を受けるものとする。検査終了後、当事務局が請求書を受理した日から30日以内に契約金額を一括して支払うものとする。

(4) 特約事項

ア 提案内容の実現にかかる追加費用や別途費用は、全て受託者の負担で行うこと。

イ 提案書作成要領の別記様式第3号に記載された必要経費は、受託者の都合により変更することは認めない。

(5) 再委託の禁止

受託者は、本委託業務の一部又は全部を第三者に再委託することができない。ただし、あらかじめ事務局の承諾を得たときは、この限りではない。

## 9 提案書等の取扱い

( 1 ) 提案書提出後から業者の選定までの間は、提案書に記載された内容の変更は認めない。

( 2 ) 全ての提出物は返却しない。また、業者選定以外の目的には使用しない。

( 3 ) 提案書等の公開・非公開

受託者となったものから提出された提案書等は、企業秘密など公開することで企業に不利益を与えるおそれのある情報について、予め受託者から申出があった情報については非公開とする。

## 10 その他

( 1 ) 本手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本円とする。

( 2 ) 提案にかかる費用は、すべて提案者の負担とする。